

【新着資料案内】

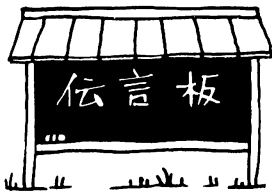
この資料は、昭和57年8月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		やさい耕種基準 茨城の飼料 茨城県畜産試験場年報 教育要覧 昭和57年版教育便覧	改良普及課 畜産課 畜産試験場 教育委員会 教育庁
昭和56年事業所統計調査報告 第1巻 全国編 第2巻 鳥取県	総理府統計局	県内市町村関係	
国勢調査報告	〃	那珂湊市行政資料	那珂湊市
貯蓄動向調査報告	〃	東海村第二次総合計画	東海村
家計調査年報	〃	第二次水府村総合計画	水府村
小売物価統計調査年報	〃	波崎町総合計画	波崎町
第85回法人企業投資動向調査報告	経済企画庁	波崎町後期基本計画	〃
昭和55年版国債統計年報	大蔵省	波崎町後期基本計画	〃
昭和57年度版財政統計	〃	第二次美浦村総合計画	美浦村
管内経済統計年報	大蔵省関東財務局	新・八郷町総合計画進捗状況	八郷町
昭和55年度第30回事務年報	国税庁	谷田部町総合計画	谷田部町
昭和55年度文部省第108年報	文部省	明野町総合振興計画	明野町
昭和57年版文部統計要覧	〃	新・三和町総合振興計画	三和町
私立学校の財務状況に関する調査報告書	〃	都道府県関係	
昭和55年食肉流通統計	農林水産省	昭和55年度県民所得統計	宮城県統計課
昭和56年碎石統計年報	通商産業省	昭和56年毎月勤労統計地方調査報告	秋田県統計課
エネルギー生産需給統計年報	〃	昭和56年山形県の賃金、労働時間及び雇用の動き	山形県統計課
窯業統計年報	〃	岩手県統計年鑑	岩手県統計調査課
鉱工業生産動向	〃	栃木県の工業	栃木県統計課
我が国情報処理の現状 (情報処理実態調査)	〃	市町村民所得統計表	群馬県統計課
昭和55年工業統計表	労働省	統計からみた埼玉県の地位	埼玉県統計課
賃金構造基本統計調査報告第1巻~4巻	建設省	昭和56年千葉県鉱工業指数年報	千葉県統計課
昭和56年度全国骨材生産現況調査報告書	自治省	昭和56年毎月勤労統計地方調査年報	〃
昭和57年版全国市町村要覧	〃	グラフで見た東京の姿	東京都管理課
昭和56年版公共施設状況調査	国土庁	大型小売店統計調査結果報告	神奈川県統計管理課
昭和57年版防災白書	〃	昭和56年毎月勤労統計調査地方調査年報	石川県統計情報課
昭和57年版国土利用白書	〃	岐阜県の人口	岐阜県統計課
茨城県関係		昭和56年毎月勤労統計調査地方調査年報	三重県統計課
県政世論調査	広報課	昭和56年毎月勤労統計調査地方調査年報	大阪府統計課
工業統計調査結果速報	統計課	工業統計調査結果表	〃
やさいの流通と価格	総合県民室	兵庫県民所得	兵庫県統計課
昭和56年度物価安定対策事業の概要	〃	毎月勤労統計調査地方調査報告	島根県統計課
ふるさとの散歩道	観光物産課		
茨城県農林水産業の動き	農政企画課		

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
昭和56年 広島県人口移動統計調査 結果報告	広島県統計課	国民生活実態調査報告	(財)厚生統計協
毎月勤労統計地方調査年報 目でみる復帰10年	熊本県統計調査課 沖縄県統計課	昭和56年版 公共施設状況調 査	(財)地方財務協
県外市町村関係		地方自治便覧	〃
昭和56年版 大阪市勢要覧	大阪市	専売統計要覧	(財)専売弘済会
公社・会社・団体等関係		地域経済総覧	東洋経済
データで見るいばらき 第2回 茨城県経済総覧	(財)常陽産業開発セ ンター	昭和56年度 営業成績	水戸鉄道管理局
高齢者問題総合調査報 告	全国社会福祉協議会	1980年 世界農林業センサスの総合分析 に関する研究報告書(農業編)	(財)農林統計協会
国民衛生の動向	(財)厚生統計協	農業共済財務主要統計	農業共済基金
		東北新幹線地質図	日本国有鉄道
		昭和56年 葉たばこ生産統計表	日本専売公社
		茨城公論 明日への展望	茨城県企画政策研究会



ローテーション(標本事業所の 抽出替え)とギャップ修正について

～ 毎月勤労統計地方調査 ～

この調査はサンプル(標本)調査であり、絶えず変動している事業所の実態を正しく反映させるため、3年ごとに実施される事業所統計調査による事業所を母集団として調査事業所のローテーション(入れ替え)を行っております。

今回、昭和56年事業所統計調査による事業所のローテーションが終了し、57年4月から新しい事業所による調査が開始されたわけですが、この際、新・旧両標本における調査結果の間に若干のギャップが生じます(標本誤差)。そこで4月分については、時系列的連続性を維持するために、前回ローテーション時(昭和54年4月)にさかのぼって指数を修正(ギャップ修正)することになります。

(統計課・人口労働統計グループ)